



Title	大学生が受けてきた性教育の内容と「包括的性教育」への展望：小学校、中学校、高校で行われる性教育に着目して
Author(s)	李, 婧; 大谷, 順子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2025, 51, p. 169-182
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100823
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大学生が受けてきた性教育の内容と「包括的性教育」への展望
—小学校、中学校、高校で行われる性教育に着目して—

李 婧・大谷 順子

目 次

1. はじめに
2. 調査方法
3. 結果
4. 考察
5. 結論

大学生が受けてきた性教育の内容と「包括的性教育」への展望

—小学校、中学校、高校で行われる性教育に着目して—

李 婧・大谷 順子

1. はじめに

2030 年を目標年とする 15 年間の持続可能な開発目標（SDGs）には、若い人たちへの性教育の重要性が教育、保健の両面から盛り込まれており、包括的性教育の普及が国連により推進されている。（林 2019）「包括的性教育は、セクシュアリティの認知的、感情的、身体的、社会的諸側面についての、カリキュラムをベースにした教育と学習のプロセスである。それは、子どもや青少年たちに、次のようなことをエンパワーメントしうる知識やスキル、態度や価値観を身につけさせることを目的としている。それは、かれらの健康とウェルビーイング（幸福）、尊厳を実現することであり、尊重された社会的、性的関係を育てることであり、かれらの選択が、自分自身と他者のウェルビーイング（幸福）にどのように影響するのかを考えることであり、そして、かれらの生涯を通じて、かれらの権利を守ることを理解し励ますことである。」（『国際セクシュアリティ教育ガイダンス—科学的根拠に基づいたアプローチ（改訂版）』p. 28）また、包括的性教育に以下の 8 つのキーコンセプトがある：①人間関係 ②価値感、人権、文化、セクシュアリティ ③ジェンダーの理解 ④暴力と安全確保 ⑤健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル ⑥人間のからだと発達 ⑦セクシュアリティと性的行動 ⑧性と生殖に関する健康。つまり、包括的性教育は、一般的に思い浮かぶ、性行動、妊娠、性感染症といったテーマ（⑥⑦⑧）以外、人間関係や人権について包括的に学ぶ内容となっている。また、包括的性教育については評価研究もされており、包括的性教育が児童や青少年に対して良い影響を与えることが確認されている。

日本における包括的性教育の実施に関しては、Momo et al.（2023）が 18 ～ 45 歳の日本人女性を対象に行った横断的調査では、4,631 名の回答者の約半数が緊急避妊薬に関する正しい知識を持っていないことが示され、望まない妊娠のリスクに直面していることがわかり、緊急避妊薬を中心とした包括的性教育が必要とされ、社会および規制の変化に対応する準備が求められると示唆された。包括的性教育の推進においては性教育の実施状況を把握する必要があると考えられる。

日本の性教育の現状と意識に対して、これまでの研究では中学校以上の学生を対象に、また教員や保護者等を対象になされてきた。原（2010）が知的障害児の性教育に着

目し、特別支援学校の教員、保護者、および関連する支援者の教員を対象に行なった調査では、教員は性教育に対して無関心や苦手意識があることが多く、実施経験が少ないことがわった。また、指導内容や方法が確立されておらず、保護者や同僚の理解と協力が得にくいことが性教育の難しさとして挙げられた。小川（2015）が小学校で行われる性教育について教員を対象に行なった調査では、効果的な性教育には、学校と外部講師の密な連携が必要であり、さらに、個人および家庭の背景に基づく配慮が必要とされていると指摘された。日本の中学校で行われる性教育に関しては、橋本ら（2011）が中学校の取り組み、学生の性知識、保護者の意識に対して行なったアンケート調査では、性教育の時間数の少なさ、性教育の内容に制限があること、そして保護者が学校の性教育に対する期待の高さが明らかにされた。大学生を対象に行った調査では、大学生の性に関する意識と行動（今野・西脇 2006；小川・引田 2016）、今まで受けてきた性教育の内容（四宮ら 2019；井ら 2024）に関するものが挙げられる。

本稿では、包括的性教育に関する講義を受けた新大学一年生を対象に、彼らは小学校、中学校、高校ではどのような性教育を受けてきたか、彼らが受けてきた性教育に対してどのように評価しているかを明らかにし、日本における包括的性教育の実践と性教育のあり方を一考することを目的とする。

2. 調査方法

2020年6月と2021年5月に大阪大学全学共通教育科目「共生学の話題」を受講する18、19歳の大学1年生から回答協力者を募り、無記名でアンケート調査を行った。2回のアンケート回収結果では有効回答者数が102名である（男36名、女66名）。

質問項目は、回答者の属性に関する質問のほかに、まず、小学校高学年、中学校、高校のそれぞれにおいて、何の科目あるいはどのような時間に性教育を受けたか、どれくらいの時間が費やされ、教師は誰であったか、どのような内容であったと記憶しているかについて、簡単な表を埋めてもらい、自由に加筆してもらう形式で回答してもらった。次に、「家庭で性教育を受けたことがあるか」についてたずね、受けたことがある場合は、「学校での内容と同じか、異なる場合、どのように異なるか」についてたずねた。最後に、学校でも性教育をもっと行うべきか、について問うた。なお、回答するかどうかは自由で、履修科目の成績に影響するものではないことを明示した。

本研究は、大阪大学大学院人間科学研究科共生学系研究倫理審査委員会の審査を受け承認された（登録番号 OUKS2101）。

3. 結果

3.1 回答者が小学校から高校まで受けたと記憶する性教育の科目とその内容

回答者が小学校から高校まで受けた性教育の科目とその内容をまとめたものを以下図3.1と表3.1に示す。性教育の担当教諭と授業形式、家庭で受けた性教育についての記述式回答は質的データ分析ソフト QSR NVivo11 にインポートして、詳細を調べて比較した。小学校高学年から高校まで性教育を受けたと回答した者はほとんどで、科目としては、主に、保健、保健体育で、他に家庭科、生物、道徳、総合、学級活動、人権ホームルームや単発の性教育講演会が挙げられた。

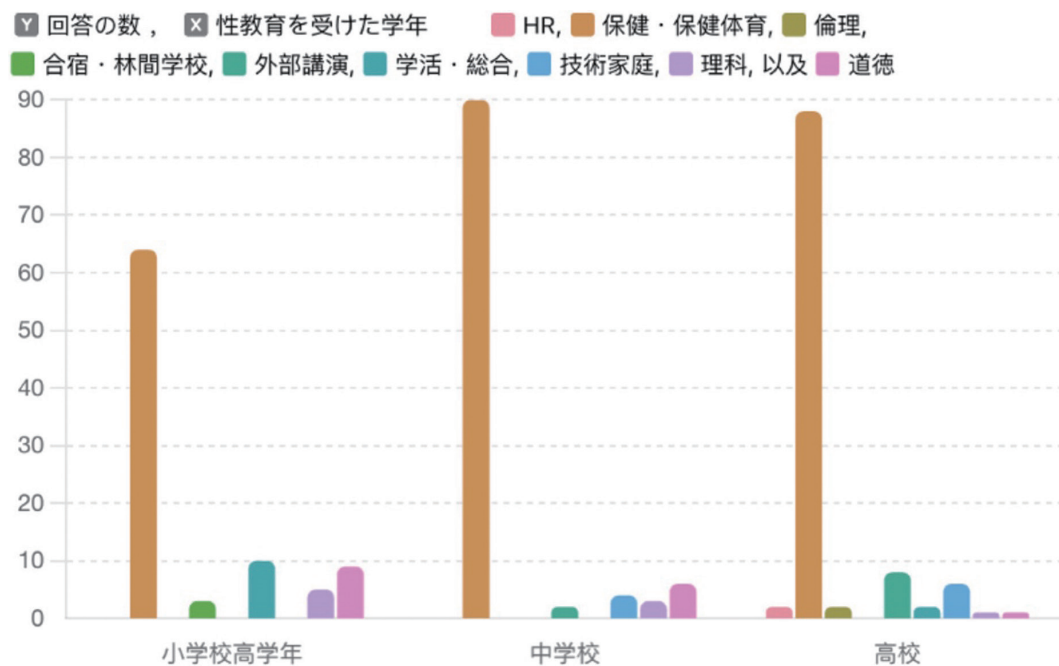


図 3.1 小学校高学年から高校において性教育を受けた科目

表 3.1 小学校高学年から高校において性教育を受けた科目と回答例

科目	性教育を受けた学年 (回答の数)	具体的な内容の回答例
保健・保健体育	小学校高学年 (64)	「男女の性差」「射精や受精」「体の発達」「生殖」「性行為」「性器のつくり」「体の発育と男女の違い」「子供のできる仕組み」「月経 ¹⁾ 」
	中学校 (90)	「避妊」「コンドームやピルの使用法」「生殖器」「生理」「性行為」「性感染症」「性的同意」「男女の体」「性別に関するバイアス」「女性の生き方」「多様な性」「出産」「DV」「性に関する情報の入手手段」

保健・保健体育	高校（88）	「避妊」「人工妊娠中絶」「生殖のしくみ」「性感染症・エイズの予防」「避妊具の着用」「デートDV」「多様な性の在り方」「恋人との健全な付き合い方」「妊娠から出産までの過程」「LGBTやジェンダー」「性への関心・欲求と性行動の選択」「結婚生活と健康」「自慰行為」
道徳	小学校高学年（9）	「妊娠や交際について」「他人との関係性」「人権」「いじめ防止」
	中学校（6）	「ジェンダー」「男女差別などの社会的問題」「出産と子育て」
	高校（1）	「非行防止」「いじめ」「人権」「ジェンダー」
学活・総合	小学校高学年（10）	「体の発達」「生殖」「性行為」「人権」
	中学校（0）	－
	高校（2）	「妊娠」「出産」
理科	小学校高学年（5）	「人間以外の生物の受精の動画や写真」「子供の胎内での成長」「生命誕生の仕組み」
	中学校（3）	－
	高校（1）	「妊娠の仕組みや発生」「（子供）成長過程」
合宿・林間学校	小学校高学年（3）	「月経」「ナプキンの使い方」「ナプキンの処理方法」
	中学校（0）	－
	高校（0）	－
技術家庭	小学校高学年（0）	－
	中学校（4）	「健康維持や子育て」「赤ちゃんが生まれる仕組み」「ジェンダー」「赤ちゃんの発育」「子育て」「身体的・精神的健康について」「技術 IT との向き合い方」
	高校（6）	「出産」「子供の成長」「虐待問題」「DV」「ジェンダー」「男女の役割」「性行為」「妊娠」「避妊」

外部講演	小学校高学年 (0)	—
	中学校 (2)	「マスターベーション」「避妊方法」
	高校 (8)	「性的マイノリティについて」「避妊」「性感染症」 「生繁殖の仕組み」「人との関わり方」「LGBT」「不妊治療」 「性病とその予防」「児童ポルノなどの防止」
HR	小学校高学年 (0)	—
	中学校 (0)	—
	高校 (2)	「男女差別」「ジェンダー・LGBTQ」
倫理	小学校高学年 (0)	—
	中学校 (0)	—
	高校 (2)	「人工中絶と命の重み」「ジェンダー」「生殖技術」

小学校高学年、中学校、高校の異なる教育段階における性教育は断片的な知識を持っている。回答者が受けた性教育は特に中学校および高校での保健・保健体育での性教育に集中している。

3.2 受けた性教育の時間とその形式

小学校から高校まで、性教育を受けた時間数に関する記憶は曖昧で、15分から10時間までと広い差がある。担当教員は保健体育、技術家庭科、生物、道徳、倫理、総合、学級活動、人権ホームルーム、保健室の担当教諭である。また、単発の性教育として、産婦人科医や看護師または他の専門家から避妊、児童ポルノ、LGBT²⁾に関する話を聞いた。また、どのように性教育を受けたかに関しては、〈教科書に沿った説明を聞く〉、〈アクティブ・ラーニング形式〉〈性別分けて講義を受ける〉の回答があった。

3.3 家庭での性教育の実状

回答者102名中92名が特に受けていない、あるいは覚えていないと回答された。自由記述では「その話題はタブーであった」「暗黙のルールのようなもの」と回答している。また、特にないと回答しながらも、「初潮・初経のときに、生理パッドの使い方を

母親が教えてくれた」、「身体の変化を簡単に教えてくれた」、「月経や体の発達への対処法」、「子宮頸がんのワクチンを受けた時に軽く母から注意すべきことを言われました。」「ドラマなどで高校生の妊娠の話が出てきた時、そのことについて話した。」と回答され、受けた教育は「性教育」の範疇に入るべきかと困惑していることがわかった。10名は受けたと回答した。母親に「性交」「セックスとは」「レイプとは」「月経中の体調の変化やその対策」「ナプキンの使い方や捨て方、おりもの」「プライベートゾーンと生理について」「人間関係や子育てについて教えられた」との回答があった。また家庭での性教育の形式については、〈母親の経験談〉、〈子供向けの絵本〉、〈成り行きで教わった〉と回答した。

3.4 学校でもっと性教育を行うべきか

102名の回答者のうち94名が学校でもっと性教育を行う必要があると回答している。もっと行うべきでないと回答したのが8名いた。学校でもっと性教育を行うべきだと回答した理由に「望まない妊娠を避ける」や、「性犯罪から身を守る」と回答された。また、もっと性教育を行うべきではない理由に、「異性からのからかい」「授業中気まずい」とあげられる。家庭でも学校でもきちんと教えないので、回答者がネットに情報源を求める傾向がみられるが、ネット情報に誤った情報が危険であり、そのまま信じられない、信じてはいけないことも認識している。また、あいまいに濁さず、伝えなければならない正しい知識を伝えるようにするという改善も必要だと思われる。具体的には、「生理のつらさ、や生理用品について、男女両方に教えたほうが良い」、「コンドームやアフターピル（緊急避妊薬）」について具体的に教えるべきだと回答された。

4. 考察

本稿は、18歳19歳の新大学一年生が小学校、中学校、高校で行われる性教育について共通点と相違点があることが明らかになった。また、彼らがどのように知識や情報を得るのか、これまで受けてきた性教育についてどう考えるかが把握できた。さらに、これから教育現場でどのような性教育を期待しているのかが明らかになった。

4.1 性教育の科目と内容について

小学校高学年で性教育を受けたと回答した者は79%、中学校、高校で性教育を受けたと回答した者は95%でほとんどの学生が小中高で性教育を受けたと記憶している。科目としては、主に保健、保健体育で、他に家庭科、生物、道徳、総合、学級活動、人権ホームルームや単発の性教育講演会が挙げられた。橋本(2015)は2000年代初頭に行った日本全国規模の性教育調査において、日本の中学生の性知識は他のヨーロッパ諸国に比べ明らかに劣っていた要因の一つには、学習内容の違いがあるとされ、フランス、フィ

ンランド、ドイツの性教育関連教科書を分析した。フランスでは『科学』、フィンランドでは『人間生物学』と『健康教育』、ドイツでは『生物』の教科で性教育を取り上げられた。ヨーロッパの『科学』や『生物』で扱っている性教育関連事項は、日本では多くは『保健』の教科書で扱っており、教科の違いともみられるが、医学的、生理学的な情報や知識の点でも改善の余地があることが明らかになった。また、韓国は日本と類似して性教育を扱う教科が多様であり、『保健』、『体育』、『技術』、『家庭科』、『道徳』、『生活と倫理』等がある一方、韓国の「保健」の教科書は、日本では学習指導要領の制限によって小・中学校では教えられない事項も取り上げている。韓国の『保健』の教科書は、日本より小学校から人間の性と生殖、性行動に関する生理学的、社会的、文化的側面の知識と実践的スキルを提供しようとしている。

また、小学校から高学年まで、学生が受けてきた教育現場での性教育は「テーマ化」されているのが分かった。小学校は、男女の体と発達の違い、月経、受精が主であり、中学校は小学校より少し踏み込んだ、性行為、性感染症、ジェンダー等がメインなテーマである。高校は中学校との教育内容がほぼ一緒、あるいは高校時代の性教育が最も手薄であったことを認識した、という回答もあった。浅井(2018)は性教育の「テーマ主義」と「課題主義」を比較して、日本の性教育は「テーマ主義」を骨格にしてきたと主張した。「テーマ主義とは性教育カリキュラムを構想し実践する際に、テーマを学年別に配列することが基本的作業となっており、それぞれの学年でどのようなテーマを授業で取り上げるかが性教育実践の軸となった考え方のことである。」(p. 98) 本調査で明らかにした科目ごと、学年ごとの性教育テーマの共通点も浅井の性教育の「テーマ主義」の反映であろう。

4.2 性教育の実施形式について

性教育の実施形式について〈教科書に沿った説明を聞く〉、〈アクティブ・ラーニング形式〉〈性別分けて講義を受ける〉の回答があった。また、本調査の回答者は小学校から高校まで性教育を受けた時間数に関する記憶が曖昧で、15分から10時間までと広い差がある回答が見られた。座学で教科書に沿った説明を聞く教育形式はインパクトがある教育になっていないといえよう。それと比べフランスの『科学』の教科書は「科学的であることは人間的であること」、学んだことを実際に自分の言葉で説明し、意見を展開できるようになることが達成目標とされている(橋本2015)。そして、教育現場では一部の教員が性教育に対する消極的な態度も見られるが、その背景に2000年代に入ってから始まった性教育バッシングがある。学習指導要領は、学校において必要であると認められる場合には、学習指導要領に示していない内容でも教育課程を編成、実施することが可能であるが、教育現場では、性教育を行うことに対する恐怖、性教育資料作成の労力や保護者の目に対する心労、性教育の優先性の低さ等が引き起こされ、性教育の停滞に結びついているのが現状である(渡會2021)。

一方、本調査では、回答者が座学だけでなく、外部講師による講演会、授業中のディスカッションやワークショップ等の多様な授業形式で性教育を受けたと回答している。このように多様な授業形式を導入することは、学生が人権、ジェンダー、いのち等、性を包括的に考える貴重な試みであると思われる。しかし、性教育は独立した正規科目ではなく、関連科目あるいは一回ごとに終わる断片的な知識中心の外部講演会によって実施されている。学生が体系化されていない性教育を受けられないという懸念が見られる。

4.3 性教育をもっと実施すべきかについて

本調査では、学校という公共の場で積極的に性教育を行うべきでないとの回答も見られたが、回答の95%が学校で性教育をもっと実施すべきだと支持している。本調査は包括的性教育の講義の後に行ったものであり、包括的性教育の必要性を支持する傾向がみられるが、これは、包括的性教育に関する理解を得れば、必要性に対し肯定的になることも裏付けていると言えよう。本調査の結果により、91%の回答者が家庭で性教育を受けたことがほぼ無い。家庭でも学校でも具体的な教育を受けられないため、回答者がインターネットに性知識を求めている傾向がみられる。しかし、判断力を身につけていない子どもたちにとってインターネットの情報が危険だとも自覚している。そのため、学校の性教育に、知識の提供だけでなく、性のもつ多様な意味を理解できるような指導、もっと正しく深い内容の性教育を受けたいと望んでいると思われる。子どもや社会の現実在即して、何を、どのように、授業で取り上げるのかを、子どものニーズと保護者の要望に合わせて性教育を実践することが求められている。すなわち、性教育の「テーマ主義」(浅井 2018) から「課題主義」への転換が必要と明らかになった。

橋本ら(2011)は「学校での性教育の実態及び生徒の知識、保護者の意見の把握と課題の明確化」を目的に、中学校を対象として、実施した全国規模の調査では、3学年で確保された時間数は平均9.19時間であり、フィンランドやオランダと比べて、日本の性教育の時価はかなり少ないとの結果があった。また、イギリスとフィンランドと比べると、「日本の子どもたちが性的健康に関する知識を十分獲得できていないことが明らかである。この原因の一つとして、現行の検定教科書では、中絶や避妊に関しては取り上げていないという点が考えられる。」(p. 15)と述べた。

仁木(2015)は日本の性教育は道徳的側面が強く、科学的に知識を身につけるという側面が弱いと指摘し、道徳的視点は重要であるが科学としての視点で学習内容を再検討し学習指導要領の改訂が必要であると主張した。『教科書にみる世界の性教育』(橋本ら編 2018)では諸外国における包括的性教育の現状に関する調査結果が掲載され、その中で、フランスでは2011年に生物の教育課程基準が変わり、生理学的側面だけでなく、性の多様性や性の快楽の側面、生命倫理を含む性の社会的側面なども扱われるようになった。公立中学・高校の場合、その地域にある家族計画からの出前授業によっても性教育が行われ男女一緒に授業を受けることが多い。保護者からの問い合わせや抗議に備

えて、必ずスクールナース(学校配属の看護師)とペアで行われる。すなわち、性教育バッシングが起こることも想定して対策を取りながら、深い内容まで性教育で教えている。

4.4 コロナ禍での性教育に関する懸念

コロナ禍で、人とあう機会が激減しているが、性暴力関連の被害件数が逆に増加した。性暴力を支援するワンストップ支援センターに寄せられた相談件数は、2020年上半期は前年同期より15.5%増加した(朝日新聞デジタル2020)。オンライン世界のリスクにさらされる十代の増加、コロナ禍での居場所をなくしたなど様々な理由での十代妊娠の報告も増えたことを、短絡的に関連付けることを避けつつも、改めて強調しておく。また、Lancet誌掲載の論考(Burzynska & Contreras, 2020)では、コロナ禍の休校におけるジェンダーから見る影響を述べている。10代の少女たちが休校により、性的搾取を受けるリスクが上がる。男子より女子のほうが学校を辞めてしまうことになる率が高い、ということが警告されている。

本調査では、コロナの影響で休校が続き、性教育を扱う授業が中止となったとの回答が散見された。コロナによる休校や対面授業からオンライン授業への変換が、性教育の実施形式に大きく影響している。今後教育現場で性教育を実施する形式を緊急に再検討する必要があると思われる。

5. 結論

本稿では、18、19歳の青少年がどのような性教育を受けてきたかを調査することで、性教育を、単なる知識だけでなく、もっと精神的な部分や人間関係の作り方・コミュニケーションの取り方についても教えてほしい、という生殖だけでなく、人間の人格、いのち全般への教育を深める包括的性教育への期待が読み取れた。本稿からも、加速する情報化社会やグローバル化の影響を受け、ますます変容する現代社会において、国際的潮流での取り組みである包括的性教育の重要性が認識されたと言えよう。包括的性教育が目指すことと、教育現場で実践している取り組みとの間にどのような認識のギャップがあるかを理解することが、今後の包括的性教育の推進に大切であろう。

本研究における考慮すべきバイアスとして、調査対象が大阪大学の学生に限定されており、社会全体と比較すると比較的高い質の教育を受けている集団である点が挙げられる。今後の研究では、対象をより広範な集団に拡大することが課題となる。

注

1) 「生理」は、月経を意味する。月経が医学用語であるのに対し、生理は隠語である

との見方もあるが、現在は月経を指す一般的な言葉となっている。本稿では、学生が回答として用いた言葉に従って「生理」と「月経」のいずれかの表記をしている。

- 2) LGBT とは、レズビアン、ゲイ、両性愛、トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた表現である。クエスチョニング、間性、アセクシャルの頭文字を加えて、LGBTQ、LGBTI、LGBTIQ、LGBT+、LGBTQIA+ などと表されることもある。英語圏では、LGBTQ、LGBTI などのいい方も一般的になってきているが、本調査の回答では LGBT で回答されていた。LGBT で統一する。

参考文献

- 浅井春夫 (2018), 「わが国の性教育政策の分岐点と包括的性教育の展望：学習指導要領の問題点と国際スタンダードからの逸脱」, 『まなびあい』 第 11 号, 88–101 頁
- 今野木綿子・西脇美春 (2006), 「大学生における性知識・性モラルと性行動との関係」, 『山形保健医療研究』 第 9 号, 33–47 頁
- 井美希・服部哲也・泉敏郎 (2024), 「性教育の実際と今後の展望に関する一考察—教職を目指す学生への性教育に関する質問紙調査から」, 『帝京短期大学紀要』 第 25 号, 11–25 頁
- 小川真由子 (2015), 「小学校で行われる性教育の現状と課題：外部講師の性教育に対する教職員のアンケートからの考察」, 『鈴鹿短期大学紀要』 第 35 号, 15–24 頁
- 小川真由子・引田郁美 (2016), 「大学における性教育についての一考察／短期大学生における性意識と性行動の調査から」『鈴鹿大学短期大学部紀要』 第 36 号, 75–85 頁
- 四宮美佐恵・安田陽子・百田由希子・金山時恵 (2019), 「大学生が受けてきた性教育の現状と課題—性教育の内容」, 『新見公立大学紀要』 第 39 号, 65–70 頁
- 仁木雪子 (2015), 「青少年の性行動調査にみる性教育の方向性」, 『八戸学院短期大学研究紀要』 第 40 号, 59–75 頁
- 橋本紀子 (2015), 「ジェンダー・セクシャリティと教育—海外の性教育関連教科書から日本の性教育を見直す」, 『女子栄養大学紀要』 第 44 号, 27–39 頁
- 橋本紀子・池谷壽夫・田代美江子編 (2018), 『教科書にみる世界の性教育』, かもがわ出版
- 橋本紀子・篠原久枝・田代美江子, 他 (2011), 「日本の中学校における性教育の現状と課題」, 『教育学研究室紀要：教育とジェンダー研究』 第 9 号, 3–20 頁
- 林玲子 (2019), 「包括的性教育をめぐる国際的な議論」(要旨) 日本人口学会第 71 回大会香川大学 (2019. 6. 1) <http://www.paoj.org/taikai/taikai2019/abstract/1195.pdf> (2024 年 9 月 10 日にアクセス)
- 原恵美子 (2010), 「知的障害児に対する特別支援学校における性教育実施の状況と、教諭と保護者の意識」, 『治療教育学研究』 第 30 号, 61–69 頁
- ユネスコ編, 浅井春夫・長香織・田代美江子・福田和子・渡辺大輔訳 (2020) 『国際セクシュ

- アリティ教育ガイダンス—科学的根拠に基づいたアプローチ』（改訂版）明石書店
（原著：UNESCO, International Technical Guidance on Sexuality Education: ITGSE: An evidence-informed approach [Revised edition], 2018）
- 渡會睦子（2021）, 「新学習指導要領と「人生を豊かに育む教育」教材の作成」, 『現代性教育研究ジャーナル』 第 123 号, 1–6 頁
- Burzynska, K., Contreras, G. (2020), Gendered Effects of School Closures During the COVID-19 Pandemic, *Lancet*, 395 (10242), pp. 1968 DOI: 10.1016/S0140–6736 (20) 31377–5
- Momo, K., Maeda, E., Hattori, H., Isozaki, H., Takita, H., Morohoshi, H., Ryu, K., Hida, N., Sambe, T., Shiratoe, N. (2023), Descriptive Study on a Nationwide Exploratory Questionnaire Survey of Emergency Contraceptive Pills and Their Sexual History and Knowledge in Japan, *Biol. Pharm. Bull.*, 46, pp. 1296–1303 DOI: 10.1248/bpb.b23–00268
- 朝日新聞デジタル（2020）, 「性暴力被害相談 15% 増自粛でアプリ利用増が影響か」 2020 年 11 月 6 日 <https://www.asahi.com/articles/ASNC66JN3NC6ULFA01Z.html>（2024 年 9 月 10 日アクセス）

Sexuality Education Experienced by University Students and Prospects for Comprehensive Sexuality Education

Jing LI and Junko OTANI

In Japan, Comprehensive Sexuality Education (CSE) has not yet been introduced into the national educational policy. There is no unified standard sexuality-education curriculum at higher levels of education. Against this background, a retrospective survey of first-year university students was conducted in June 2020 and May 2021 to gain insight into the students' experiences with sexuality education at school. Based on a survey conducted at Osaka University in 2020—2021, the study explored and revealed the type of sexuality education young people aged 18 and 19 experienced. A total of 102 valid surveys were collected (36 male and 66 female respondents).

While many respondents remembered sexuality education sessions as special occasions, others had little memory of what they learned. For female students, sexuality education generally started in 5th grade with menstruation education. For both male and female students, sexuality education amounted to a few hours of content in the upper grades of elementary school and lower grades of junior high school. Some participants reported having received no sexuality education. In 2021, several respondents stated that planned sexuality-education sessions with guest lecturers had been cancelled at their high schools due to COVID-19. Survey results revealed that respondents felt that CSE was needed from the early school years to give students the necessary skills and knowledge to protect themselves from crime, avoid unwanted pregnancies, and build future relationships with loved ones. (227 words)

Key words: Comprehensive Sexuality Education (CSE); Japan; adolescents and youth; COVID-19